

第4章 総合科学研究科における研究活動

第1節 21世紀科学プロジェクト群

1. 現状の説明

本プロジェクト群は、部門・講座・領域などによる研究体制とは別に、それらを超えて異なる研究分野からメンバーが集まり、より学際的・総合的な研究を推進するものである。その構成は、①総合科学研究プロジェクト、②平和科学研究プロジェクト及び③教養教育研究開発プロジェクトの3種からなり、①②は教員だけでなく大学院生を迎えて教育研究に従事する。①には「言語と情報研究」、「文明と自然研究」、「リスク研究」、「資源エネルギー研究」の各プロジェクトがあり、それぞれさらに具体的な研究課題を設ける。②は「ヒロシマ平和学」プロジェクトの下に3つの研究課題を設けている。③は「〈教養教育〉の進化と構造」という課題のもと、日本や諸外国における教養教育の歴史と現状を研究する。

構成員は、総合科学研究科の教員が中心であるが、加えて他部局や他大学・他研究機関からの参加者もいる。平成23年度末の参加教員数は本章の末に付した表4-1-1のとおりである。なお、参加した大学院生数については、第3章の表3-2-7のとおりである。

運営には、21世紀科学プロジェクト運営委員会（以下「委員会」という）を設置し、企画・立案・実施及び評価や改善などに当たっている。その際①②③いずれのプロジェクトも、毎年度初めに教育研究計画書（③は研究計画書）を委員会に提出し、その承認を得なければならない。その計画書は、例えば①②の場合、研究課題と研究組織・教育研究計画・前年度の教育成果、及び研究成果の報告からなり、決算書と予算書を付す。委員会で承認後これを研究科長に報告し予算が決定される、という方式を採用している。

プロジェクトは5年計画であり、3年終了時に委員会で中間評価を行った上で教授会に諮り、5年の最終年度にはその成果を教授会に報告する。教授会承認によってさらに5年の研究課題の延長・更新なども可能である。

この間、第一期の最終年度にあたる平成22年度を迎えることになったが、その前年の4年終了時に研究課題の延長・終了などが確定していないと学生募集などに支障が出ることで判明したため、委員会では教授会（代議員会）に諮りつつ、平成22年4月の段階で実質的な第二期の体制を確定するとともに、10月にはその教育研究計画書（更新）を揃えて代議員会の承認を得ることとした。一方、4年終了時に次期体制を決定できるよう実施要領を改めるなど、制度的改善にも取り組んだ。

平成23年3月2日には、教授会（FD）で5年間の研究成果報告会を実施することができた。平成23年度からは第二期目に入っている。各プロジェクトでは研究課題の変更など、若干の見直しがあった。それらも含めて、以下プロジェクトごとに、研究活動状況、成果と課題について記し、その上で21世紀科学プロジェクト全体についての点検・評価、今後の方針について記載する。

(1) 言語と情報研究

1) 研究活動状況

言語と情報研究プロジェクトでは、研究課題である「言語と情報の総合科学」を言語情報理論と言語情報応用の両面から分析・研究を推進している。

言語情報理論研究面では以下の2点に特に焦点を当てている。

- ①日本語・英語・ドイツ語・中国語などの音声・音韻，書字，語彙，統語，意味レベルの様々な言語現象に関するデータ収集及び記述・比較対照分析。
- ②上記①と関連して，コーパス分析や心理言語学的実験などの実証研究，またコンピュータによる処理プロセスのプログラム化の実施。

言語情報応用面では，以下の2点に焦点を絞っている。

- ①言語と情報・情報社会に関連した問題・課題を掘り下げ言語学，情報学，心理学，文学，歴史学，人類学の観点からの応用分析・研究。
- ②外国語学習教材開発，CALLを利用した外国語学習プログラム・データベース開発・改良，またWEB学習プログラムの外国語学習への貢献の検証，さらに音声認識装置が聴覚障害などコミュニケーションに及ぼす効果の分析。

平成21～23年度の公開セミナーや研究会の実施状況は表4-1-2, 4-1-3のとおりである。

教員及び大学院生の研究成果：この3年間に執筆された教員による成果には，論文など30編，著書1編がある。大学院生の研究成果としては，論文2編，研究発表5回である。詳細は，毎年度初めに委員会に提出する「総合科学研究科21世紀科学プロジェクト教育研究計画書」に，前年度の研究成果を掲載しているのでここでは割愛する。

研究成果の公開：本プロジェクトでは，研究科ホームページに研究活動・成果を掲載して広報に努めている。また，「言語と情報研究プロジェクト公開セミナー」（平成23年5回開催）と「言語と情報研究プロジェクト研究会」（平成23年2回実施）は，(i) 本研究科掲示版にポスター掲示，(ii) 本研究科所属教員，大学院生，学部生にメールによる案内ポスター送信，(iii) 広島大学他研究科教員，他大学教員及び他機関にメールによる案内ポスター送信による3つの方法で研究活動を広報し，また参加を呼びかけている。

2) 成果と課題

上述のように，本プロジェクトに参加している教員と学生は着々と研究成果及び教育成果をあげている。しかし，本プロジェクトで企画・実施している「言語と情報研究プロジェクト公開セミナー」や「研究会」に参加，出席する教員や学生数が少ないことが課題といえる。公開セミナーや研究会の聴衆は，総合科学研究科所属教員，大学院生，総合科学部学生のみでなく他研究科・学部の教員や学生を対象とし，参加を呼びかけているが出席者は少ないといえる。この課題への対応法として，研究科内及び全学的，また広く一般に周知するよう広報活動を工夫すること，また公開セミナーと研究会の内容を吟味し多くの出席者に本プロジェクトの研究と教育活動内容の周知を図る工夫が必要である。

(2) 文明と自然研究

1) 研究活動状況

文明と自然研究プロジェクトでは，平成22年度までの研究課題「瀬戸内の環境と文明」

を改め、平成 23 年度からは「地域の自然・歴史・文化、その理解と活用」とした。ただし、基本的な研究の方向性は同じである。先の課題名では対象地域が「瀬戸内」に限られる印象があり、もちろん当該地域は私たちの研究の出発点であることに変わりはないが、研究の幅広い内容に配慮するとともに、可能性をより広げるよう改めたものである。

本研究では 3 つの柱を立てている。①地域の文化的な特質、②地域の自然環境と社会・文化との相互関連・相互作用、③現代の地域社会がかかえる自然環境と社会・文化をめぐる諸問題、の 3 つである。中心の課題は、人間の自然への干渉・改変（逆も含めて）とそれらによって生起される諸問題について、歴史的経験や現代の事例を取りあげ解決の道筋を探ることである。主に①について中山・布川・高谷・佐野・荒見が、②について佐竹・奥田・河原・於保・佐藤・海堀・福岡が、③について浅野・小野寺・フंक・小澤が、それぞれ担当し、自己の専門分野を踏まえながら研究に従事している。

この 3 年間に共同で実施した調査では、屋久島・豊岡市・大崎市など、③の観点から、自然保護と地域農業の活性化、観光への新しい取組、いわゆるエコツーリズム、グリーンツーリズムについての研究を深めたことに特徴がある。さらに東日本大震災の直前に訪ねていた大崎市蕪栗沼周辺地域では、その約 1 年後に再訪し、松島も含めて観光面での復興状況を確認しつつ、ボランティア観光も期せずして実践することになった。これら現地調査は、教員の研究のためだけでなく、むしろ大学院生の教育・研究のため企画・実施している面も大きい。その他の巡検や研究会の開催も同様である。その観点からすれば第 3 章第 2 節に掲載すべきかもしれないが、便宜上、本章に掲載する（具体的には表 4-1-4 を参照のこと）。

教員及び大学院生の研究成果：本研究プロジェクトに関係するとして参画教員から申告された研究成果は、この 3 年間に 14 編の著書（共著などを含む）と 32 編の論文がある。大学院生の研究成果は、論文 11 編である。詳細は、毎年度初めに委員会に提出した「総合科学研究科 21 世紀科学プロジェクト教育研究計画書」に掲載している。

このほか、本研究科文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの平成 23 年度学生独自プロジェクトに 2 件採択され、研究を行った。

研究成果の公開：本プロジェクトでは、毎年度ごとに研究活動をまとめてポスターを作成し（データ化）、研究科ホームページにも掲載し広報に努めている。平成 23 年 3 月には、それまでの 5 年間のポスターをカラー印刷し、研究の歩みを振り返った 5 年間の記録を付し、冊子にした。これも研究活動を広報するための資料として活用している。

また、平成 22 年 5 月 13～26 日には広島大学中央図書館で「文明と自然研究」の活動報告展を開催した（450 名来場）。大学院生が中心になって来客者に対応した。

2) 成果と課題

研究活動は、現地調査・研究会などの開催状況に記したように、一定の課題を継続的に持続・展開しながら着実に進展している。それらの調査・研究と関連して、研究成果についても教員はもとより、プロジェクト所属の大学院生の論文などの発表という形で顕著に表れており、その意味でプロジェクト研究の効果はあがっている。

ただし、プロジェクトの取組が現地調査にかたよると、教員の参加など、一部メンバーの活動が中心となる傾向になる。この点は改善の必要があると考えられる。

また、大学院生が現地調査を企画・実施することが増えており、現代社会の諸問題を現地に即して調査・研究することから、学際的・総合的な研究への取組も自ずと要請され、その効果もあがっているが、複数の研究視角からの理論的な研究への取組としては十分とはいえない。

改善のためには、これまでの現地調査に加えて、例えば博士課程後期大学院生の博士論文中間発表などを研究会のかたちで実施することが考えられる。すでに平成23年度に1度実施したが、現地調査よりは多くのプロジェクト参画教員や所属大学院生の参加を得た。そのような機会を契機に、より多くの教員が参加して議論できるようになればと考える。

(3) リスク研究

1) 研究活動状況

リスク研究プロジェクトでは、平成22年度までの研究課題「リスクを規定する要因の階層構造的関係に関する総合科学的研究」を、平成23年度からは「リスクの総合科学的研究」とした。基本的な研究の方向性は同じであるが、より幅広いかたちでリスクに関連する諸問題を研究するため見直しを図ったものである。

本プロジェクトは3つの観点からリスク研究を進めている。①環境リスクの規定要因の解明、②国際紛争リスクの規定要因の解明、③生活リスクの規定要因の解明、である。主に①については海堀・佐藤・山崎・竹田・浮穴・岩永が、②については吉村・町田・安野・布川・坂田・中坂が、③については佐野・岩永・林・堀江が、それぞれ担当し、自らの研究分野と関連させ、分野横断的な研究を意識しつつ研究を行っている。

共同で行う研究活動としては、教員や大学院生がリスクに関連した研究課題を発表しつつ議論する研究会、リスクに関連する諸研究で活躍する研究者・専門家を招いての講演会、リスクの現場やリスク対策の現場を実際に見学しリスクの総合的な問題性を理解する研修などを定期的・継続的に行っている。表4-1-5に3年間における主な研究会・講演会・研修の開催状況、また教員・大学院生の研究成果、研究成果の公開などを記載した(表4-1-5)。

教員及び大学院生の研究成果:この3年間に執筆された教員による論文など(学術雑誌、専門書の分担執筆、事典項目執筆などを含む)は67編、著書は8編であった。大学院生の研究成果としては、研究発表7回がある。詳細は、毎年度初めに委員会に提出する「総合科学研究科21世紀科学プロジェクト教育研究計画書」に、前年度の成果としてメンバーの申告によるものを掲載している。

研究成果の公開:本プロジェクトでは研究科ホームページに研究活動・成果を掲載し、広報に努めている。また平成23年度には、福島原発事故をテーマとして、教員・学生が「何が問題となるのか」「なぜこのような事故が起きたのか」といった問いを深めるためのユニークな連続討議「リスクカフェ」を試みた。

研究活動の他に、本プロジェクトでは、リスク関連の授業を教養教育の領域科目「現代社会とリスク」として開講している。オムニバス形式でプロジェクト教員が担当しており、毎年100名以上の受講者を集めている。またリスク研究プロジェクトに参加している大学院生は、3年間では博士課程前期3名(うち1名は22年度修了)、後期1名であった。

2) 成果と課題

研究会・講演会・研修などの開催状況や教員の研究成果から分かるように、個々の教員や共同での活動は、評価できる成果を積み重ねている。しかし研究会などに参加する教員は、実際には一部のメンバーに限られている場合が多い。また、プロジェクトに参加している大学院生の人数も、この期間に限っては4名と少なく、彼ら/彼女らがリスク研究の共同プロジェクトから刺激を受け、自らの研究を展開する機会も少ない。

今後の課題としては、新たなリスク研究に関するテーマを設定し、教員・大学院生が（全員とは言わないまでも）協働して活動できるような工夫が求められる。例えば、福島原発事故をめぐる共同討論では、リスク問題の多様性と複合性ととも、異なる研究分野での交流が重要な課題となることが改めて確認されたが、そこにどのようなアイデアを導入して具体的な研究につなげていくか、十分な展望を示すことができなかつた。しかし、このような複合的なリスク問題について議論を続けていくことが今後のリスク研究プロジェクトの展開に大いに役立つと考えられる。

(4) 資源エネルギー研究

1) 研究活動状況

本プロジェクトは、平成21年度までは、対象とする分野として、①石油などエネルギー資源、②水資源、③遺伝子資源を掲げ研究を行ってきた。主に①については、於保・福岡・宇田川・市川・浦・浴野・李・伊藤・佐藤が、②については、開発・浅野・小野寺、③については山崎・中越・山田が、それぞれ担当していたが、平成22年度からは①から、④としてエネルギー輸送に係る物質の基礎研究（宇田川・浴野・伊藤・戸田が担当）が分離し自己の研究分野を踏まえながら研究に従事している。

表4-1-6に3年間における主な研究会・講演会・施設見学会・巡検などの開催状況、また教員及び大学院生の研究成果などを記載する。

教員及び大学院生の研究成果：この3年間に執筆された本研究プロジェクトに参加した教員の、本研究プロジェクトの分野に関係するとして申告された論文などは、27編、著書は7編であり、大学院生の研究成果は、論文13編である。詳細は、毎年度初めに委員会に提出する「総合科学研究科21世紀科学プロジェクト教育研究計画書」に、前年度の成果として掲載している。

研究成果の公開：本プロジェクトでは研究科ホームページに研究活動・成果を掲載し、広報に努めている。また「環境科学共同セミナー」は公開されており、学生の教育、研究者間の情報交換とともに、地域への情報発信の役割を担っている。本プロジェクトでは、前掲の成果を踏まえて、資源エネルギー関係の授業科目を準備してきており、平成24年度からオムニバス形式で本研究プロジェクト教員が担当する教養教育の領域科目「資源と生活」を開講している。

2) 成果と課題

この3年間に講演会などでは、再生可能エネルギー関係で4回、リン循環に関係したものを3回、資源エネルギーに関係した施設などへの見学・巡検を3回など、併せて13回の活動を行い、それなりに知見を高めることができた。しかし、これらに参加する教員は、

多くの場合、所属メンバーの一部に限られていた。所属教員の研究分野によって資源エネルギー分野への関わり方は異なり、多くの教員が一致して活動することは困難な現状である。教育の面では、この3年間に博士課程前期の学生を8人、博士課程後期の学生を1人受け入れた。この期間に修士の学位を取得した学生は3人、博士の学位を取得した学生は1人である。現在、博士課程前期に5人、博士課程後期に1人の学生が在籍しており、教育面においてもそれなりの役割を担っている。本プロジェクト内の教員が協力して教育していく仕組みは、「環境科学共同セミナー」などで存在するが参加教員が少ないなど、十分に活かされているとは言えない。

(5) ヒロシマ平和学

1) 研究活動状況

本プロジェクトは、当初「ヒロシマの復興」を研究課題としていたが、研究教育の到達点を踏まえ、また次期5か年のプロジェクトに向けた準備を行うため、平成22年度に教育研究活動を3つの分野に分け、平成23年度からは、それらを「ヒロシマ平和学」というプロジェクトの下に、①「ヒロシマの復興」、②「環境平和学の試み」、③「ヒロシマ韓国学の試み」という3つの研究課題として配置した。

現在、①は布川、高谷、佐野、長坂、レヴィ＝アルヴァレス、安野、安仁屋、岩永、坂田、吉村、西村、小池、川野、田中によって、②は町田、布川、吉村、辻、岩永、秋葉、池田、浅野、小野寺によって、③は李、河本、崔、桑島、金によって担われている。

平成23年度には研究会は8回開催され、参加者は各回7～10名程度であった。3月8～10日の3日間、6名が参加して、岡山県長島の国立ハンセン病療養所「光明園」を視察した。12月22～30日の9日間、「タイにおける津波及び洪水対策としての植林事業調査」をテーマとして、バンコク及びプーケット島の調査を行った。

この三年間の教員による研究成果は、著書（共著を含む）18編、論文28編、報告書1編、エッセイほか10編などであった。また大学院生の学会発表2回である。

研究成果の公開：『戦後広島のマインリティの立ち退き関係新聞記事資料集』（第1・2分冊、2010年3月31日）を発行した。また従来の史料調査も集大成する形で『戦前在日朝鮮人関係新聞記事資料集』（1927年-1936年）のCD版（韓国東北亜歴史財団、2010.12.）を作成することができた。

その他（特筆すべき事項）：名古屋大学大学院環境学研究学科との連携も進み、町田宗鳳が2009年3月・9月と2010年3月に、愛知県足助町でワークショップを開催した。なお外部資金として、アリジェン製薬（東京）及びNAI（東京）から寄付があり、調査費用に充てている（前者は300万円、後者は約300万円）。

2) 成果と課題

3つの研究課題はそれぞれ積極的に取り組まれ、平和という多様な側面を持つ問題を、従来取りあげられてこなかった視点から分析し、3つの研究課題それぞれで独自の研究成果をあげ、一部は報告書や資料集に結実し、公開されている。しかし一方で、当初プロジェクトの発足にあたって掲げたように、あえてヒロシマならではの視点から、それらの研究成果を総合するまでにはいたっていない。そうした不十分な点は、全体的な研究会

で大きな視野から議論する機会が減っていることが大きく影響していると考えられるので、院生への教育的な観点からも、3つの研究課題を横断した討論の場を設けるように、今後工夫していくことが望まれる。

(6) 教養教育研究開発プロジェクト

1) 研究活動状況

教養教育研究開発プロジェクトは、平成21年度に研究課題「学際的教育の試みとしてのパッケージ別科目の教育方法改善に関する研究」を終了し、平成22年度には新たな研究課題「教養教育」の進化と構造－日本及び諸外国における教養教育の歴史と現在の問題－を開始した。従ってここでは平成21年度と平成22年度以降の2つに分けて記載する。

平成21年度は、前年度に行った『21世紀の教養5 知の根源を問う』読後アンケートの結果を「21世紀の教養」シリーズ編集者座談会などを通じて分析し、最終的な研究成果を「学際的教育の試みとしてのパッケージ別科目の教育方法改善に関する研究 研究報告書」としてまとめた。「研究報告書」は、研究の目的から始まり、副読本『21世紀の教養5 知の根源を問う』の刊行に至る4年間の研究実施内容、「読後アンケート」の実施と集計結果並びに分析、これを受けての「21世紀の教養」シリーズ編集者座談会などの議論を報告し、パッケージ別科目の具体的な問題点の指摘、副読本や教科書の可能性と問題点、生涯教育を視野に入れた今後の教養教育のあり方などの提言を行うことができた。

平成22年度以後は、前年度までの研究課題の成果を踏まえた上で、新たな研究課題「教養教育」の進化と構造－日本及び諸外国における教養教育の歴史と現在の問題－を開始した。これは、前年度までの研究でも明らかになったように、そもそも初年次教育と「教養教育」は同一の機能を有するのだろうかという問題意識から出発し、現在までの日本の教養教育成立の歴史を批判的に振り返ると同時に、諸外国での「リベラル・エディケーション」や「リベラル・アーツ」の始まりから高等教育におけるそれらの進化と現在の諸問題を比較検討するものである。具体的には現地調査と文献分析による実証的な研究を基礎とした次の2つの柱で構成される。

①日本の教養教育の歴史の考察と現在の諸問題の分析

②諸外国での「教養教育」の受容過程の考察と現在直面する諸問題の分析

この2つの研究成果を年度ごとに研究報告会あるいは研究会を通じて相互に関連づけて考察する。

表4-1-7に3年間における主な研究会・講演会・施設見学会・巡検などの開催状況、また教員及び大学院生の研究成果などを記載している。

教員の研究成果：平成21年度では著書・論文など3編。新たな研究課題が始まった平成22年以降では、著書5編、論文・報告書などが12編、研究発表・講演8点を発表している。

研究成果の公開：平成21年度は最終的な研究成果として「学際的教育の試みとしてのパッケージ別科目の教育方法改善に関する研究の研究報告書」を作成して研究成果を公表した。また、平成22年度以降は全ての研究会と研究報告会を公開で開催している。

2) 成果と課題

先にも触れたように平成 21 年度に「学際的教育の試みとしてのパッケージ別科目の教育方法改善に関する研究 研究報告書」を公表しているために、ここでは平成 22 年以降の成果と課題について記す。

本研究は、日本の教養教育の歴史の考察と現在の諸問題の分析と、諸外国での「教養教育」の受容過程の考察と現在直面する諸問題の分析の 2 つを柱に持つ。前者の日本の教養教育の現状については研究会を開催してその問題点を徐々に明らかにしつつあるが、日本の高等教育における「リベラル・エディケーション」や「リベラル・アーツ」の受容の歴史に関しては未だ十分に考察が進んでいない。

他方で、諸外国での「教養教育」の受容過程については、平成 23 年までにヨーロッパとアメリカ合衆国、旧植民地であるメキシコとマダガスカル、そして台湾の調査報告を行って一定の成果をあげたと考える。今後は引き続き現地調査を行いながら、教養教育がヨーロッパと非ヨーロッパの国々でどのような進化の過程を辿ったかを検証するとともに各国の教養教育の問題点を明らかにし、これら諸外国の問題と日本の教養教育のそれを関連付けて考察していきたい。

最後に、本プロジェクトには大学院生を受け入れていないので、その研究成果を学生との共同作業という形で還元することができない。今後も引き続き研究（報告）会により多くの教員や学生に参加を促す必要があると考える。

2. 点検・評価

以上、プロジェクトごとに研究活動状況、成果と課題について記してきた。特に成果と課題では個々のプロジェクトに即した点検・評価と今後の方針が記されているが、改めてこれらをまとめてみる。

まず研究成果について、教員によるものはそれぞれ順調に発表されている。また大学院生についても、プロジェクトによって参加院生数に多寡があるので偏りはあるが、口頭発表にとどまらず論文発表を行うようになりつつあり、徐々に成果をあげているといえよう。研究成果につながる日頃の研究会や調査活動も、それぞれのプロジェクトの性格によって内容に違いはあるが、順調に実施されている。

しかしながら課題として、それらの研究会や現地調査などの再活性化があげられる。プロジェクトとしての取組に対して、参加する教員メンバーが固定化して偏りがみられたり、大学院生の参加が若干減少傾向にあるという指摘である。これは、実際に研究活動が深化する中で、誰でも参加できる活動から専門化しつつあることの裏返しでもあり、必ずしも衰退ではないが、プロジェクト研究としてより多くの教員・院生の参加を見込める工夫が今後さらに必要である。

3. 今後の方針

上記の課題について、例えば研究会や講演会の活動を中心とする場合は、まずは広報の強化が求められよう。大学のホームページなどの活用は従来も行ってきたところであるが、参加呼びかけだけでなく実績の紹介など、今後もそのような広報の上での工夫が必要である。また、現地調査などの場合は限定的にならざるを得ないが、従来も内容によっては例

えばプロジェクトメンバーに限定しない参加募集を行ってきており、そのような試みも継続できればと考える。

【付記】

なお本節の既述にあたっては、以下の資料を活用している。

①22.3 提出「平成 22 年度 総合科学研究科 21 世紀科学プロジェクト教育研究計画書(継続)」

②23.3 提出「平成 23 年度 総合科学研究科 21 世紀科学プロジェクト教育研究計画書(継続)」

③24.3 提出「平成 24 年度 総合科学研究科 21 世紀科学プロジェクト教育研究計画書(継続)」

*①～③は毎年提出のもので、研究課題と研究組織、教育研究計画、前年度の教育成果(現地調査・研究会など)、及び研究成果(業績)の報告からなり、決算書と予算書を付す。

④22.10 提出「総合科学研究科 21 世紀プロジェクト教育研究計画書(更新)」

*第二期の申請のため作成したもの。研究課題と研究組織、研究・教育の目的など、教育研究計画、教育研究業績などからなる。

⑤23.3 提出「総合科学研究・平和科学研究プロジェクト成果報告書」

*第一期の最終年度に 18～22 年度の 5 年間の成果をまとめたもの。研究課題と研究組織、教育活動実績・研究成果などからなる。

表 4-1-1 プロジェクトに参加している教員数

分類	プロジェクト名	総合科学 研究科	他部局	他大学・他機関
総合科学研究プロジェクト	言語と情報研究	16	1	1
	文明と自然研究	15	1	0
	リスク研究	13	2	0
	資源エネルギー研究	15	1	0
平和科学研究プロジェクト	ヒロシマ平和学	21	2	2
教養教育研究開発 プロジェクト	「教養教育」の進化と構造	15	4	0

表 4-1-2 言語と情報研究公開セミナー

平成 21 年度 第 24 回公開セミナー（平成 21 年 8 月 28 日） 「Web に基づく唐詩学習の理論研究と実践」（学位論文公開審査会）廖継莉氏（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）
第 25 回公開セミナー（平成 21 年 9 月 2 日） “Syntax-Prosodie-Interface im nominalen Bereich”（名詞領域を中心とした統語とプロソディーのインターフェース）Prof. Caroline Fery（Potsdam 大学）
第 26 回公開セミナー（平成 21 年 12 月 19 日） 「日本語のドイツ語教育と CALL—その多様性と可能性」岩崎克己氏（広島大学外国語教育研究センター准教授）
第 27 回公開セミナー（平成 21 年 12 月 25 日） 「『発見の夕』が課す可能文の統語的・意味的制約」小林亜希子氏（島根大学法文学部准教授）
第 28 回公開セミナー（平成 22 年 1 月 12 日） “Perspective and empathy revisited”（「視点とエンパシー論再考」）橋本将氏（マサチューセッツ州立大学大学院）
第 29 回公開セミナー（平成 22 年 1 月 29 日） 「随意的移動と派生の経済性」（Optional movement and economy of derivation）稲葉治朗氏（広島大学大学院文学研究科准教授）
第 30 回公開セミナー（平成 22 年 2 月 6 日） 「Prolog による html ファイルの自動加工プログラムと WEB 上でのビデオ（スライド）ショーの実現」松村保寿氏（名古屋外国語大学）
第 31 回公開セミナー（平成 22 年 3 月 1 日） 「指定コピュラ文の統語論と意味論について」吉田光演氏（広島大学大学院総合科学研究科教授） 「中国語の wh 条件文—wh 句／代名詞 ta の交替について—」毛利史生氏（福岡大学准教授）、鄭磊氏（福岡大学非常勤講師）

平成 22 年度 第 32 回公開セミナー（平成 22 年 8 月 5 日） 「身振りによる日本語アクセントの効果的指導法の研究」（学位論文公開審査）崔春福氏（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）
第 33 回公開セミナー（平成 23 年 1 月 27 日） “Psychophysiological detection: A critical review” Gershon Ben-Shakhar 氏（ヘブライ大学名誉教授）
第 34 回公開セミナー（平成 23 年 2 月 6 日） 「オンライン教育におけるコミュニケーションの原理－コミュニケーション，そのテクニカルな意味」松村保寿氏，徳本浩子氏（名古屋外国語大学）
平成 23 年度 第 35 回公開セミナー（平成 23 年 7 月 29 日） 「日本語の心理状態を表す述語と evidentiality」橋本将氏（マサチューセッツ州立大学大学院）
第 36 回公開セミナー（平成 23 年 12 月 10 日） 「定動詞後置を伴わないドイツ語従属節にみる定動詞位置の動機づけ」田中雅敏氏（東洋大学法学部講師）
第 37 回公開セミナー（平成 24 年 2 月 7 日） 「日本人学習者の中国語の声調誤用の分析と指導方法について－日本の大学における第 2 外国語としての中国語教育を例にして」（学位論文公開審査）丁雷氏（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）
第 38 回公開セミナー（平成 24 年 2 月 8 日） 「サーバ・プログラムのカスタマイズによるブレンド型授業の実効性に関する研究」（学位論文公聴会）徳本浩子氏（名古屋外国語大学講師）
第 39 回公開セミナー（平成 24 年 3 月 8 日） 「日本語話者による英語形態素の使用」若林茂則氏（中央大学文学部教授）

表 4-1-3 言語と情報研究研究会

研究会 「文構築とモダリティのダイナミックス」（平成 24 年 3 月 24 日，25 日）（東京言語研究会 GLT と共催） 「文機能としての動詞後置の構造と意味（sentence mood）の関連」吉田光演（広島大学大学院総合科学研究科教授） 「認識モダリティと証拠性の区別について」岡野伸哉・森芳樹（東京大学） 「状態動詞と過去分詞形複合形容詞の意味」野間砂理（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期） 「連体修飾節と関係節の作り方についての機能的考察」城本春佳（徳島大学非常勤講師）
--

表 4-1-4 文明と自然研究現地調査・研究会などの開催状況

平成 21 年度 21/06/12-15	浅野敏久ほか	コウノトリ野生復帰と観光化（兵庫県豊岡市にて現地調査，23 名）， 別途，大学院生企画による周辺地域での有機農業・農家民宿・近代 化遺産観光についての調査を実施（8 名）
-------------------------	--------	---

21/09/23-26	フंक, カロリンほか	韓国・ソウル巡検－新しい観光資源の創出－(ソウル市にて現地調査, 8名)
21/11/13, 21	佐竹昭ほか	瀬戸内の歴史と自然を学ぶ(13日柴田昌児の研究発表会。21日愛媛県今治市宮窪町及び周辺海域にて巡検, 21名)
22/02/27-03/03	フंक, カロリンほか	屋久島のエコツーリズム・2(鹿児島県屋久島町にて現地調査, 5名)
平成22年度 22/05/13-26	浅野敏久ほか	広島大学中央図書館にて、「文明と自然研究」の活動報告展を開催(450名来場)
22/09/24-25	浅野敏久ほか	別子銅山・西条の湧水－ジオ資源の観光利用－(資源エネルギー研究所と共催, 愛媛県新居浜市・西条市にて巡検, 14名)
23/02/20-24	フंक, カロリンほか	屋久島のエコツーリズム・3(鹿児島県屋久島町にて現地調査, 9名)
23/02/26	佐竹昭ほか	山口県・周防大島－宮本常一のふるさとを訪ねて－(山口県周防大島町にて巡検, 16名)
23/03/03-06	浅野敏久ほか	蕪栗沼における野鳥と住民の共生－ラムサール条約登録湿地の保全と利用－(宮城県大崎市にて現地調査, 7名)
平成23年度 23/10/21	柴田昌児(D3)	古代瀬戸内の地域社会と集団関係(総科J303にて, 博士論文中間発表会, 24名)
24/02/19-24	浅野敏久・布川弘・佐竹昭ほか	「東日本大震災後の東北の観光－松島の復興・ボランティア観光の体験的観察－」及び「蕪栗沼における野鳥と住民の共生－東日本大震災後の地域の対応－」(宮城県にて現地調査及びボランティア活動に参加, 9名)

表 4-1-5 リスク研究研究会・講演会・研修などの開催状況

21年度	H21/11/16	研究会	組織リスクを高める要因(坂田桐子) 組織事故事例を通して, 組織であるがゆえに陥りやすいリスク要因の概説を行った。
	H21/12/21	研究会	地球環境問題とリスク(佐藤高晴) 地球の気温変化を数億年のスケールで紹介し, 現代の地球温暖化に関する問題の概説を行うとともに, 地球温暖化防止のための対策に関する紹介を行った。
	H22/3/18	現地調査	沼田地区における防災意識調査(岩永誠) 被災地域であり, 頻りに防災訓練を行っている地域に居住する住民の防災意識に関する調査を実施し, その報告を行った。
	H22/3/18	研究会	循環型社会を目指した施設見学のために(佐藤高晴) 循環型社会を構築するための日本における取組について紹介し, その基盤となる「循環型社会形成推進基本法」と関連する法律, 取組の実態についての概説を行った。
	H22/3/24-25	施設見学研修	福岡県八女市, 大木町, 熊本県阿蘇市, 大分県日田市にある木質チップ・ペレット及び生ゴミ等を使用したバイオマス関連の6施設を見学した。
22年度	H22/11/29	講演会	Cytochrome P450 1B1 (CYP1B1), an unexpected regulator of Mesenchymal Differentiation. -シトクロム P4501B1 (CYP1B1): 間葉系幹細胞分化の調節因子-(Colin R. Jefcoate)
	H23/1/6	講演会	生物学的見地からのリスク研究の展開: 抗菌物質及び摂食調節因子の研究から(岩越栄子)
	H23/1/26	講演会	高齢者のリスク: 楽しく歳を取るには(安藤純子)
	H23/3/17-18	現地見学研修	徳島県西祖谷山村釣井地区及びかずら橋周辺の地すべり状況とその対策について, 京都大学防災研究所の末峯章先生に現地にて解説をしてもらった。

23年度	H23/12/20, H24/1/24, 2/20, 3/6	研究会	リスクカフェ（堀江剛） 東日本大震災に端を発する福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故を題材として、リスクに対する「問い」作りを連続（4回）の「カフェ」方式で行った。
	H24/3/6-7	施設見学研修	山口県防府市にあるダイケアサービスセンター「夢のみずうみ」と防府市真尾地区の土砂災害現場、長門市油谷湾沿いの地滑り地区の見学を行った。

表 4-1-6 資源エネルギー研究現地調査・研究会などの開催状況

21年度	H21/5/8	『環境科学共同セミナー』	流域のリン循環と流域環境（小野寺真一）
	H21/9/15	『環境科学共同セミナー』	Superconducting applications in Slovakia/EU（Peter Samuely; Institute of Experimental Physics, Slovak Academy of Sciences）
	H21/9/28-29	施設見学会	島根原子力発電所と江津高野山風力発電所の見学 参加者数：15人
	H21/10/30	『環境科学共同セミナー』	太陽電池と低炭素社会に向けた今後の展望（森本 弘；シャープ株式会社）
	H21/12/4	『環境科学共同セミナー』	中国における石炭産業の構造と課題（肖航；総合科学研究科）
22年度	H22/9/24-25	野外巡検	別子銅山博物館と西条市周辺の湧水（文明と自然研究プロジェクトとの共同開催）
	H22/10/29	『環境科学共同セミナー』	里山の自然（田端英雄；応用里山研究所）
	H22/11/12	『環境科学共同セミナー』	アジアにおける都市緑地の生態（中越信和；国際協力研究科）
	H23/1/26	『環境科学共同セミナー』	流域のリン循環とリンの資源可能性-沿岸地下水に着目して-（小野寺真一；総合科学研究科） 海底堆積物中に蓄積するリンとその資源利用の可能性-岡山県児島湾の例-（金広哲；総合科学研究科）
23年度	H23/6/24	『環境科学共同セミナー』	瀬戸内海沿岸域におけるリンの蓄積及びその過程（金廣哲；総合科学研究科）
	H23/6/24	『環境科学共同セミナー』	再生可能エネルギー社会を目指して．ドイツの経験に学ぶ（竹濱朝美；立命館大学産業社会学部）
	H23/6/24	講演会	再生可能エネルギー中心の社会へ-原発事故を踏まえて-（和田武；日本環境学会会長，自然エネルギー市民の会代表）（分離融合型リサーチマネージャー要請プログラムとの共催）
	H24/3/5-7	施設見学	1．新日鉄八幡製鐵所 2．八幡製鐵所東田第1高炉史跡 3．田川市石炭・歴史博物館 4．平尾台カルスト地形 参加者：13人

表 4-1-7 教養教育研究開発プロジェクト現地調査・研究会などの開催状況

平成 22 年 1 月 6 日	座談会	『21 世紀の教養 5 知の根源を問う』読後アンケートの結果を受けた「21 世紀の教養」シリーズ歴代編集者とプロジェクトメンバーによる座談会
平成 22 年 6 月 23 日	打ち合わせ研究会	今回の研究課題と研究計画の説明と討議

平成 22 年 10 月 1 日	研究会	福留東土「米国教養教育の歴史と現状」
平成 23 年 2 月 16 日	研究会	隠岐さや香「EU 統合以降の高等教育システム再編や日本の審議会での議論について」
平成 23 年 3 月 17 日～18 日, 22 日～25 日	現地調査	フंक, カロリン (ドイツ連邦共和国アルベルト・ルドビヒ大学フライブルク図書館, フライブルク教育大学図書館) ドイツの高等教育における改革と基本資格教育についての文献調査及び資料収集
平成 23 年 3 月 3 日～14 日	現地調査	隠岐さや香 (フランス共和国ソルボンヌ大学総合図書館, 科学技術産業博物館図書館, 国立図書館) フランスにおける教養教育の歴史と現在の問題に関する資料収集と調査
平成 23 年 3 月 9 日～16 日	現地調査	レヴィ＝アルヴァレス, クロード (マダガスカル共和国アンタタナリヴォ) 旧フランス植民地マダガスカルにおける教養教育の調査, アンタタナリヴォの高等師範学校の教員やマダガスカル文部省のプロジェクト長などへのインタビュー
平成 23 年 3 月 20 日～27 日	現地調査	的場いづみ (アメリカ合衆国カリフォルニア大学ロサンゼルス校図書館, マウント・ホリヨーク大学図書館・文書館) アメリカ合衆国の総合大学における general education, リベラル・アーツ大学におけるカリキュラムの変遷と財務状況についての資料収集
平成 23 年 2 月 27 日 ～ 3 月 2 日	現地調査	青木利夫 (メキシコ合衆国ベラクルス州ハラバ市インターカルチュラル・ベラクルス大学調査内容) 大学設置にいたる経緯, 教育内容, これまでの成果と課題などについて学術担当官へのインタビュー, 関連資料の収集
平成 23 年 3 月 30 日～31 日	現地調査	荒見泰史 (南華大学, 政治大学) 台湾における教養教育に関する調査
平成 23 年 6 月 10 日	研究報告会	隠岐さや香「フランスでの調査報告と今後の方向性について」
		レヴィ＝アルヴァレス, クロード「マダガスカルからの思考への誘い」
		フंक, カロリン「ポロニア・プロセスとドイツの大学: 調査視点を探す」
平成 23 年 6 月 15 日	研究報告会	的場いづみ「1960 年代以降のマウント・ホリヨーク大学のカリキュラム変遷の概略ーリベラル・アーツ・カレッジの一例として」
		青木利夫: 「メキシコの高等教育と先住民大学の現状」

		荒見泰史：「台湾の大学通識教育について－国立政治大学「通識教育中心」の活動を中心に－」
平成 23 年 11 月 25 日	研究会	布川弘「消費主体の自立と教養教育－内田樹氏の教育論をめぐって」
平成 23 年 2 月 28 日 ～ 3 月 12 日	現地調査	吉満たか子（オーストリア共和国グラーツ大学，オーストリア共和国ウィーン大学，スイス連邦ルガーノサヴォーサ高等学校，フランス共和国クルミエールジュール・フェリー高等学校）新入生のためのオリエンテーション段階について，担当部局及び教員との面談並びに資料収集，高等学校におけるドイツ語授業の見学及び教員との面談並びに情報交換

第2節 領域

1. 研究業績

(1) 現状の説明

総合科学研究科に所属する教員は、それぞれの問題関心にしたいが、また与えられた研究条件のもと、21世紀プロジェクト群に参加している。ただしすべての教員がプロジェクト参加しているわけではなく、そうでない者も含めて、教員は①「人間科学」、②「環境科学」、③「文明科学」の3部門のいずれかに属し、それぞれの専門領域・専門分野の深化を進め、領域の教員として研究活動に従事している。

各領域の研究の目的は、次のように説明される。

- ①生きる場にある人間そのものの本質と普遍性、人と人、人間と文明・環境との望ましい関係への理解を深めるために、「人間とは何か」を「総合科学」する。
- ②広義の「環境」、すなわち自然科学・社会環境・物質環境・情報環境などの生活圏に関して「総合科学」の手法を活用して探求する。
- ③地域に固有な歴史を背景として「衝突」と「対話」を繰り返す「文明」の歴史と現状に即して、文明・文化の諸層を「総合科学」の手法を用いて解明する。

各領域に所属する教員の具体的な研究業績は次のとおりである。

表 4-2-1 各領域の研究業績

部門名	領域名	著書数			論文数			報告書その他数		
		H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23
人間科学部門	生命科学研究	1	4	2	22	20	20	1	0	1
	人間行動研究	7	9	7	37	31	29	1	4	3
	身体運動科学研究	2	7	4	26	25	23	1	0	1
	言語研究	1	3	1	9	10	9	0	1	4
	人間存在研究	3	4	3	10	6	5	4	1	2
	人間科学部門計	14	27	17	104	92	86	7	6	11
環境科学部門	自然科学研究	5	1	5	42	20	26	1	3	2
	総合物理研究	3	1	2	51	47	43	0	1	1
	情報システム環境研究	1	5	1	21	19	18	13	8	9
	社会環境研究	8	3	2	5	10	10	6	1	2
	環境科学部門計	17	10	10	119	96	97	20	13	14
文明科学部門	文明史基礎研究	10	8	8	16	14	14	4	3	3
	地域研究	7	8	6	15	26	26	9	7	6
	文明科学部門計	17	16	14	31	40	40	13	10	9
	総計	48	53	41	254	228	223	40	29	34

如上の研究成果の社会貢献を図る指標のひとつが、①特許の取得であり、②学会賞などの受賞、そして③学外委員の委嘱であろう。これらは同時にまた研究の社会貢献を示す資料ともなりうるものである。

表 4-2-2 特許獲得状況

	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		合 計	
	出願件数	出願者数	出願件数	出願者数	出願件数	出願者数	出願件数	出願者数
行動科学講座	0	0	0	0	1	1	1	1
環境自然科学講座	0	0	0	0	2	1	2	1

表 4-2-3 学会賞などの受賞状況

総合科学研究科受賞者一覧（H21～H23）

受賞年度	氏名	受賞学術賞名
2009 年	浮穴 和義	平成 21 年度日本動物学会奨励賞
2009 年	坂田 桐子	日本グループ・ダイナミックス学会優秀学会発表賞（ポスター部門）
2009 年	長谷川 博	平成 20 年度石本記念デサントスポーツ科学振興財団学術研究課題優秀入選
2009 年	和田 正信	平成 21 年度体力 医学会学会賞
2009 年	和田 正信	平成 21 年広島大学学長賞
2009 年	相原 玲二	情報処理学会 山下記念研究賞
2009 年	西村 雄郎	地域社会学会賞（個人著書の部門）
2009 年	西村 雄郎	日本都市社会学会賞（磯村記念賞）
2010 年	木庭 康樹	平成 16 年度日本体育学会奨励賞
2010 年	木庭 康樹	第 18 回筑波大学河本体育科学研究奨励賞受賞論文
2010 年	関矢 寛史	日本体育学会奨励賞
2010 年	関矢 寛史	日本スポーツ心理学会 優秀論文奨励賞
2010 年	入戸野 宏	2009 年度日本生理心理学会優秀論文賞
2011 年	浮穴 和義	若手研究者優秀発表賞
2011 年	関矢 寛史	平成 2 3 年度日本体育学会奨励賞
2011 年	隠岐 さや香	第 9 回パピルス賞（自然科学・技術書部門）
2011 年	隠岐 さや香	サントリー学芸賞（思想・歴史部門）

表 4-2-4 学外委員

(1)平成 21 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
国	17	2	17	6	12	8
地方	6	0	11	5	12	8

民間	3	1	4	0	2	3
その他	6	0	4	0	5	3
計	32	3	36	11	31	22

<参考>主な学外委員

(独) 日本学術振興会	特別研究員など審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員	6
(独) 日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	20
日本学術会議	日本学術会議連携会員	1
日本学術会議	日本学術会議委員	3

(2)平成 22 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
国	20	0	19	9	8	7
地方	7	0	11	6	13	11
民間	6	1	2	0	6	3
その他	7	1	6	0	1	1
計	40	2	38	15	28	22

<参考>主な学外委員

(独) 日本学術振興会	特別研究員など審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員	8
(独) 日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	17
日本学術会議	日本学術会議連携会員	1
日本学術会議	日本学術会議委員	3

(3)平成 23 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
国	20	0	16	9	11	5
地方	7	1	19	5	7	12
民間	10	0	3	0	4	2
その他	7	1	4	0	2	2
計	44	2	42	14	24	21

<参考>主な学外委員

(独) 日本学術振興会	特別研究員など審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員	7
(独) 日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	14
日本学術会議	日本学術会議連携会員	4
日本学術会議	日本学術会議委員	2

※複数年にわたっているものは、年度ごとにカウントする。

※平成 20 年度より前のものについては、カウントしない。

(2) 点検・評価

本研究科の教員の自己点検の困難さは、それぞれの専門分野の評価基準の違いにある。たとえばすべての理系や少なくとも文系の研究者にとって、査読制度の無い学術雑誌・論文集などに掲載された論文の質は著しく低いと判断されてもしかたない状況がある。

しかしある分野の学界では、とりわけ高い評価を得ている学術雑誌から原稿執筆を依頼されることは、査読に匹敵する価値を持つと考えられる。あるいは翻訳という作業を研究とは異なる単なる紹介とみなす分野もあれば、相応の学問的価値を認める分野もある。なぜならば、たとえば詩や小説などの文学作品の翻訳は、極めて知的な生産活動無くしては、異なる文化間の相互理解を可能とする業績を生み出すことは不可能だからである。あるいは研究成果の翻訳の場合でも、当該の研究成果の背景となる研究状況の的確な理解、さらにはその批判的検討を行った学問的な検討をぬきに、逐次的に言語を置き換えても、ほとんど意味をなさない場合も少なくないからである。

こうした研究の本質にも関わる評価基準の差違を指摘していけば、枚挙にいとまがない。それゆえに本研究科においては、当該の学問領域に即した点検・評価を細心の注意をもって実施する必要がある。こうした点は他研究科にはない、評価基準に関わる本研究科の困難な点の一つである。

以上を前提としてではあるが、研究業績について一定の水準を維持している。この点は教員数の減少を考慮すれば、少なくとも各教員の努力が継続的になされていることを意味しているといえよう。

特許については平成 23 年には、それまでの 0 という状況を改善できた。受賞者も途切れることなく、続いている。学外委員についても、人数の多寡はあるにしても、すべての講座が何らかの社会貢献を果たしうる研究業績をあげたと認定されているといえよう。また表 4-2-5 に明らかなように、学外の研究会の講師として招聘される場合も少なくなく、こうした活動は研究を社会に還元すると意味での地域貢献であるだけでなく、本研究科の研究の水準の高さを示すものと理解してよいだろう。

表 4-2-5 研究会などの講師数

部門名	領域名	研究等の講師数		
		H21	H22	H23
人間科学部門	生命科学研究	0	1	1
	人間行動研究	41	39	38
	身体運動科学研究	14	7	13
	言語研究	2	8	6
	人間存在研究	1	2	5
	人間科学部門計	58	57	63
環境科学部門	自然科学研究	9	14	10
	総合物理研究	3	5	5
	情報システム環境研究	18	15	11
	社会環境研究	6	4	4
	環境科学部門計	36	38	30
文明科学部門	文明史基礎研究	15	11	12
	地域研究	5	6	6
	文明科学部門計	20	17	18
	総計	101	109	111

2. 外部資金・大学間協定

(1) 現状

上記の研究の成果として獲得できたのが、文部科学省科学研究費補助金、受託・共同研究、寄附金などであった。運営費交付金が十分とはいえないなか、研究大学院に相応しい成果をあげるためには、これらの外部資金を獲得することが必須である。本研究科ではこの3年間100件を超える申請が行われ、研究科全体として相応の努力を継続している。この点も教員が減少するなかで、増加傾向にあることを踏まえれば、構成員の科学研究費補助金の重要性に対する意識の高まりを示している。

表 4-2-6 文部科学省科学研究費補助金

研究種目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
特別推進研究	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	3	1	2	1	0	0
新学術領域研究	4	1	2	1	6	2
基盤研究 (S)	0	0	0	0	1	0
基盤研究 (A)	6	4	5	3	3	1
基盤研究 (B)	15	4	20	10	20	11
基盤研究 (C)	50	31	49	32	54	30
挑戦的萌芽研究	14	4	16	3	15	4
若手研究 (A)	2	1	3	2	2	1
若手研究 (B)	16	8	12	8	10	6
若手研究 (スタートアップ)	0	0				
研究活動スタート支援			0	0	0	0
研究成果公開促進費 (学術図書)	0	0	0	0	0	0
小計	110	54	109	60	111	55
採択率 (総合科学研究科)	49.1%		55.0%		49.5%	
採択率 (広島大学)	47.5%		53.2%		48.6%	
採択率 (全国)	43.2%		47.0%		50.9%	
特別研究員奨励費	7	7	6	6	8	8
総合科学研究科 計	117	61	115	66	119	63

<参考>平成23年度配分額一覧 単位：千円

研究種目	申請件数	採択件数	配分額
特別推進研究	0	0	0
特定領域研究	0	0	0
新学術領域研究	6	2	7,150
基盤研究 (S)	1	0	0
基盤研究 (A)	3	1	7,800
基盤研究 (B)	20	11	54,470
基盤研究 (C)	54	30	36,920
萌芽研究	15	4	8,970
若手研究 (A)	2	1	6,630
若手研究 (B)	10	6	8,450
研究活動スタート支援	0	0	0
研究成果公開促進費 (学術図書)	0	0	0
総合科学研究科 計	111	55	130,390

また受託研究・共同研究及び寄付金の獲得状況も、研究の成果を示す一つの指標となりうる。同時に、科学研究費補助金と同様に、これらの外部資金も研究を進める上で、その重要性をますます高めている。ただしこれらの外部資金については獲得が比較的容易な研究領域と、そうではない領域とがあり、以下のデータが講座の研究能力を示すものではないことを点検・評価の前提とすべきであろう。

表 4-2-7 寄附金

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座名	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	5	8,000	3	10,400	5	2,930
人間文化研究	0	0	0	0	0	0
環境自然科学	11	14,500	9	11,014	11	11,160
情報システム研究	1	500	2	500	2	500
社会文明研究	3	4,000	0	0	0	0
地域研究	1	1,500	0	0	0	0
総合科学研究科	6	4,962	0	0	1	50
計	27	33,462	14	21,914	19	14,640

表 4-2-8 受託研究費

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	1	4,920	1	4,920	1	27,170
人間文化研究	-	-	-	-	-	-
環境自然科学	3	54,286	5	133,557	3	73,124
情報システム研究	3	-	1	183	1	-
社会文明研究	-	-	-	-	-	-
地域研究	-	-	-	-	-	-
計	7	59,206	7	138,660	5	100,294

表 4-2-9 共同研究費

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	2	1,019	3	6,017	2	4,832
人間文化研究	-	-	-	-	-	-
環境自然科学	5	9,737	3	19,635	2	11,372
情報システム研究	-	-	-	-	1	-
社会文明研究	1	1,000	-	-	-	-
地域研究	-	-	-	-	-	-
計	8	11,756	6	25,652	5	16,204

また研究領域の発展を進めるためには、国際的な連携も不可欠である。本研究科では平成21年度以前も、多くの大学・研究機関と本研究科の発展及び国際的な役割を達成することなど、双方間の利益につながるとの見解では一致しており、多くの協定を締結してきた実績がある。過去3年間の締結状況は、以下の表4-2-10のとおりである。

表4-2-10 平成21年度～平成23年度の3年間の協定

国名	大学等名	締結年月日
大韓民国	成均館大学校	平成21年4月29日
フランス共和国	トゥールーズ・ル・ミライユ大学	平成21年7月1日
マレーシア	マレーシア森林研究所	平成23年9月19日
マレーシア	マレーシアプトラ大学	平成23年9月21日

なおこれらの協定は具体的には共同研究の実施、教職員間の交流、学術情報の交換などだけでなく、学生の交流も事業の主な内容としており、交流の活性化による効果として、本研究科・学部の教育面における発展につながることを目的としている。ただし第2章第3節でも触れたように、この点については今後の課題である。

(2) 点検・評価

本研究科の領域でも、各教員の真摯な研究活動により相応の成果をあげてきたといえる。それは業績数に示されるだけでなく、外部資金の獲得状況や海外の大学との交流協定を結んできたことから明らかである。それはまた研究を進め、教育を充実させる上で、重要な役割を果たして来たのである。

とはいえ科学研究費補助金については教員全員の申請が目指されるべきである。またその他の外部資金、つまり受託研究・共同研究及び寄付金の分野でも、さらなる獲得の努力の継続が必要であろう。そのためには本研究科独自の情報収集だけでなく、部局を超えた連携に基づく、あるいは全学での取組も必要となってくると思われる。

ただし上述したように外部資金を得やすい研究テーマとそうでないテーマがある。学術の発展のためには決して後者のテーマもないがしろにされるべきではないことを踏まえつつ、さらなる外部資金の獲得のための努力も必要であろう。

国際協定については、その締結目的を踏まえて、交流を展開した結果、教員・学生の教育・研究の両面において、少なからず成果が現れ、研究活動の活性化、グローバル社会への対応及び国際的に通用する人材の育成などの強化が図られている。

一方では、協定の締結においては、締結時の双方の世話教員が主な役割を果たし責任をまっとうすることにより成り立ってきているが、退職・異動などがあつた際には交流が途切れることの懸念もあり、後継者を双方が育成し、継続性を保持していくことが課題でもある。

3. 今後の課題

科学研究費補助金を始め、その他の外部資金の獲得、研究業績の増加は、研究科構成員個人の努力の賜であり、今後も折にふれて努力を促していく必要がある。

研究業績、外部資金、海外との協定などでは一定の成果をあげているが、今後定員の削減に

に伴い、教員一人当たりの研究以外の業務が増加することも予想される。研究時間や外部資金申請の時間を確保するため、研究科、学部のシステムとしての業務簡素化の方策を講じる必要がある。

大型予算では、近年複合的、総合的な研究課題として複数の学問領域にまたがる研究への配分が増加してきた。本研究科は既存の研究領域を超えた越境型の研究のノウハウを有していることから、全学的な大型予算の獲得への中心的役割を果たすことが可能である。大学執行部との連携をさらに強化し、本研究科にどのような貢献ができるかを模索すること、またそのためには各支援グループの強化を含めたサポート体制の充実も課題である。